

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成30年12月7日（金） 9：03～9：12

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

石田真敏 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

山下貴司 国務大臣（法務大臣）

河野太郎 国務大臣（外務大臣）

柴山昌彦 国務大臣（文部科学大臣）

根本匠 国務大臣（厚生労働大臣）

吉川貴盛 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

原田義昭 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

岩屋毅 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

渡辺博道 国務大臣（復興大臣）

山本順三 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

宮腰光寛 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

平井卓也 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

茂木敏充 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

片山さつき 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

櫻田義孝 国務大臣

陪席者：西村康稔 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 1件

○国会提出案件 19件

○公布（法律） 3件

○政令 2件

○人事 3件

○配布 1件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、野上副長官から御説明申し上げます。

○野上内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「平成31年度予算編成の基本方針」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、内閣総理大臣、茂木大臣及び財務大臣から御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書17件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、平成30年度第2・四半期における「予算使用の状況」及び「国庫の状況」を財政法に基づき、国会及び国民に報告することについて、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「サイバーセキュリティ基本法の一部改正法」外2件が、6日までの衆議院及び参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令2件について、御決定をお願いいたします。まず、「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の記念貨幣について、第2次発行分の素材、図柄等を定めるものであります。

次に、「原子力損害の賠償に関する法律施行令の一部を改正する等の政令」は、同改正法の一部の施行に伴い、和解仲介手続中の時効中断の特例が適用される原子力損害賠償紛争審査会による仲介の打切りの理由について定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。検査官柳麻理に会計検査院長を命ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、長田雅喜外209名の叙位、叙勲等又は紺綬褒章の授与について、御決定をお願いいたします。なお、衆議院議員園田博之を従三位に叙し、旭日大綬章を授けるもの及び、元衆議院議員仲村正治を従三位に叙するものがあります。

次に、安倍内閣総理大臣外3名の外国勲章受領許可について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「家計調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、茂木大臣。

○茂木国務大臣：「平成31年度予算編成の基本方針」は、経済財政諮問会議で答申いただいた「策定方針」をもとに、与党での議論を踏まえ、本日閣議決定されたものです。

その内容としては、財政健全化への着実な取組を進める一方、「人づくり革命」、「生産性革命」など重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行うこと、来年10月に予定されている消費税率の引上げに伴う需要変動の平準化などの対応として、2019・2020年度当初予算において臨時・特別の措置を講ずること、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策に、

2019・2020年度当初予算の臨時・特別の措置を活用すること、などとしております。

取りまとめに際し、御協力いただいた閣僚各位に感謝申し上げます。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：安倍内閣はこれからも経済最優先であり、世界経済の動向など先行きに十分に目配りしつつ、経済の回復基調をしっかりと持続させてまいります。

「平成31年度予算編成の基本方針」においては、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、財政健全化への着実な取組を進める一方、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すこととしております。

財務大臣は、この方針に基づき、予算編成を行っていただくとともに、閣僚各位も、御協力をお願いします。

○菅国務大臣：次に、財務大臣。

○麻生国務大臣：平成31年度予算につきましては、「新経済・財政再生計画」の下で編成する初年度の予算であり、同計画に基づき、歳出改革に着実に取り組むとともに、経済再生に向けた生産性の向上をはじめ、現下の重要課題に重点化するなど、メリハリのある予算配分を行ってまいります。

その際、来年10月には消費税率の引上げが予定されていることから、「臨時・特別の措置」を講じ、その経済的影響を確実に平準化できるよう、万全の対応を行ってまいります。

こうした考え方の下、今後、平成31年度予算編成の詰めの作業を行ってまいりたいと考えております。各大臣の御理解と御協力をお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、総務大臣。

○石田国務大臣：本日、家計調査結果を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。全国2人以上世帯の10月の消費支出は、1年前に比べて、変動調整値で名目1.4%の増加、実質0.3%の減少となりました。私立大学などの「授業料等」などが実質増加となった一方、リフォーム関係を含む住居の「設備修繕・維持」や生鮮野菜などの「食料」などが実質減少となりました。1年前と比べた世帯の消費支出は、名目では増加に転じたものの、実質では減少となっており、持ち直しの動きに足踏みがみられます。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。私から、北朝鮮人権侵害問題啓発週間への協力について、申し上げます。

毎年12月10日から16日までは、「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」において、北朝鮮人権侵害問題啓発週間とされています。北朝鮮による拉致問題は、安倍内閣の最重要課題であり、全ての拉致被害者の一日も早い帰国の実現に向け、あらゆるチャンスを逃さないとの決意で、引き続き、全力で取り組んでおります。このような中、北朝鮮人権侵害問題啓発週間については、国民が、拉致被害者や御家族の思いを共有し、拉致被害者を「取り戻す」

強い意思を北朝鮮に示す機会にしたいと考えておりますので、御協力をお願いいたします。また、拉致被害者の救出を求める国民運動のシンボルであるブルーリボンにつきましては、引き続き御着用の御協力をお願いいたします。

ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成30年
12月7日〕（金）

◎一般案件

資料あり
資あ

- 平成31年度予算編成の基本方針について
（決定）（内閣官房・内閣府本府）

◎国会提出案件

資料あり
資あ

-
1. 衆議院議員城井崇（国民）提出東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の文書管理に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
 1. 参議院議員山本太郎（希会）提出天皇即位に伴う10連休が国民生活に及ぼす影響に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
 1. 衆議院議員初鹿明博（立憲）提出特定技能1号の対象業種である「宿泊業」を技能実習2号移行対象職種に加えることに関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
 1. 衆議院議員松原仁（無）提出外国人労働者受け入れ見込み数とAI・ロボット活用についての国家戦略に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
 1. 衆議院議員松原仁（無）提出社会的摩擦や分断を抑制するための外国人移民労働者への社会統合政策に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
 1. 衆議院議員城井崇（国民）提出原子力損害賠償制度と民法第709条（不法行為による損害賠償）に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
 1. 衆議院議員初鹿明博（立憲）提出外国人の生活保護受給者に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）

1. 衆議院議員初鹿明博（立憲）提出「放課後児童クラブ（学童保育）」の職員配置等を緩和することに関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員西村智奈美（立憲）提出児童扶養手当と障害年金の併給等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員西村智奈美（立憲）提出東京医科大学における女性差別と厚生労働省医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会において女性医師が0.8掛けされていた問題に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員矢上雅義（立憲）提出精神保健医療福祉の充実に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員山本太郎（希会）提出ヒ素混入BCGワクチンに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出既認定案件による国民負担の抑制に向けた対応に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 衆議院議員白石洋一（国民）提出国道11号バイパス新居浜市部分（新居浜バイパス）の整備進捗状況に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員白石洋一（国民）提出三島川之江港ガントリークレーンの整備進捗状況に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員白石洋一（国民）提出東予港の港湾整備に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出障害者用宿泊施設の認証マーク制度に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

- 資料あり ☆平成30年度第2・四半期における予算使用の状況を国会及び国民に報告することについて (決定) (財務省)
- 〃 ☆平成30年度第2・四半期における国庫の状況を国会及び国民に報告することについて (決定) (同上)

◎公布 (法律)

- 資料なし ☆ { 1. サイバーセキュリティ基本法の一部を改正する法律 (決定)
1. 原子力損害の賠償に関する法律の一部を改正する法律 (決定)
1. 水道法の一部を改正する法律 (決定)

◎政令

- 資料あり ○通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部を改正する政令 (決定) (財務省)
- 〃 ○原子力損害の賠償に関する法律施行令の一部を改正する等の政令 (決定) (文部科学省)

◎人事

- 資料あり ○検査官柳 麻理 (小林麻理) に会計検査院長を命ずることについて (決定)
- 〃 ○名古屋大学名誉教授長田雅喜外209名の叙位, 叙勲等又は紺綬褒章授与について (決定)
- 〃 ☆内閣総理大臣安倍晋三外3名の外国勲章受領許可について (決定)

◎配布

- ☆家計調査報告 (総務省)

[○署名あり ☆署名なし]